ACSES ニュースレター_２２９４号（2022 年４月８日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇漏電が原因か　印刷所で火事【長崎市】〈放送報道〉
◇新潟・見附市のニット工場で火事　現在も消火活動中　ケガ人なし〈放送報道〉
◇ヤマハ発がバッテリー回収　電動自転車用、発火の恐れ〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・消費者安全法の重大事故等に係る公表について〈消費者庁〉
・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について〈消費者庁〉
・若者のトラブル相談 50 件　18 歳成人で、消費者庁〈Web 報道〉／「金戻ってこない」若者の相談が１７年の５倍に…利殖勧誘事件、１８歳成人で増加懸念〈新聞報道〉
・16 年に異例の論文強制撤回　疑惑残る京大の博士号は今も「調査中」〈新聞報道〉
◇事故、事件の続報
・村上市の製菓工場火災を受け 上越消防が緊急立ち入り検査 13 件の違反確認〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・救急搬送困難、全国で 2995 件　1 月以来 3 千件下回る〈Web 報道〉
・鳥取でも相次ぐ「春の火災」原因は空気の乾燥と風か（鳥取・智頭町、伯耆町）　生活点検　火災に備えを〈放送報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・東電に3億4千万円支払い命令　肉牛の価格が低下、風評被害認める〈新聞報道〉
[原子力施設全般]
・原発事故後の甲状腺被曝測定、19 歳未満と妊婦ら対象　原災対策指針〈新聞報道〉
・関電の原発用の MOX 燃料、1 体約 11 億円に　20 年間で倍増なぜ〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
[3] 健康安全
◇健康増進施設一覧の更新について〈厚生労働省〉
◇2022 年世界保健デーのテーマは「私たちの地球、私たちの健康」です。〈厚生労働省〉
[4] 医薬品
◇動物用医薬品及び医薬品の使用の規制に関する省令の一部を改正する省令（農林水産省令第 35 号）〈官報〉
◇医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の五第一項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する体外診断用医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 155 号）〈官報〉
◇医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき、農林水産大臣の指定する医薬品を定める等の件の一部を改正する件（農林水産省告示第 698 号）〈官報〉
[5] 食品安全衛生関係

著莪（射干（シャガ）、胡蝶花）

◇食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法<厚生労働省>
[6] 温暖化対策関係
◇「いまある技術で８割減可能」　脱炭素、日本の進むべき道とは<新聞報道>
◇ウクライナ侵攻でかすむ脱炭素　IPCC 警告も化石燃料投資の動き<新聞報道>
◇CO2 排出ゼロのレタス出荷　東北電、植物工場で栽培<Web 報道>
[7] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　　３件　　[公募結果、意見募集結果]　　１件
[8] その他省庁発表　　４件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　　６件　　[開催記録、報告、資料等]　　２件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：５件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：２件　　◇その他：３件

****
[1] ***化学物質関係事故、事件関係***
◇漏電が原因か　印刷所で火事【長崎市】
＜テレビ長崎　2022 年４月７日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/d2871e838431ccd3440665cea4dd21079ba60013
長崎市弥生町にある岩永印刷所の工場で６日夜、火事がありました。
警察と消防などによりますと、６日午後 10 時半ごろ、警備会社から「自動火災報知設備のベルが鳴っている」と 119 番通報がありました。
付近の住民 「ポン、ポンと爆発音がしてなんだろうかとベランダ開けたら、もくもく（煙が立っていた)」
工場１棟を全焼し、火は約３時間後に消し止められました。
出火当時、工場は稼働しておらず、従業員は不在で、けが人はいませんでした。
実況見分の結果、工場内から出火したと見られ、岩永印刷所は「配電盤からの漏電が原因」と発表しました。

◇新潟・見附市のニット工場で火事　現在も消火活動中　ケガ人なし
＜テレビ新潟　2022 年４月７日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/4b419fe0360a94ecf4144ed030e82fbb9371a31c
７日午後、新潟県見附市本町にあるニット加工会社の工場で火事がありました。この火事によるケガ人はいません。
火事があったのは新潟県見附市本町にあるニット加工業「吉田整理」の工場です。
７日午後０時２０分頃、近くの事業所から「工場から煙がでている」と消防に通報がありました。
消防車１２台が出動し、１４時半現在も消火活動が行われています。
警察によりますと工場は「第一工場」と「第二工場」に分かれていて、第一工場から出火したということです。
また、火は隣にあるニット製造業「三本テキスタイル」の工場にも延焼しているということです。
出火当時、工場はどちらも稼働していましたが、従業員は全員逃げて無事でした。

◇ヤマハ発がバッテリー回収　電動自転車用、発火の恐れ
＜産経ニュース　2022 年４月５日＞

https://www.sankei.com/article/20220405-OPFDMB6ICRISRK3SC2R5GQG6UY/
ヤマハ発動機は５日、バッテリー内部の劣化により発火や発煙の恐れがあるとして、平成２８年８月～３０年１２月に製造した３０万５６６０個の電動アシスト自転車用バッテリーをリコール(無料の回収)すると発表した。対策を施した新品と交換する。
同社によると、駐輪中や充電中、発火や発煙をする事例が２６件報告された。４人がやけどしたり、煙を吸ったりして、うち１人は重傷を負った。今年３月まで販売されていた。
ヤマハ発の対象は電動アシスト自転車「ＰＡＳ」用のリチウムイオンバッテリーで、容量が「１２・３Ａｈ」と「１５・４Ａｈ」の２種類。ブリヂストンサイクル（埼玉県上尾市）やあさひ（大阪市）などが販売した電動自転車の一部機種にも搭載されていた。
ヤマハ発の問い合わせ先は「ＰＡＳバッテリー」無償交換お客様コールセンターのフリーダイヤル０１２０・７７２７８０。

◇その他の事故、事件

・消費者安全法の重大事故等に係る公表について
＜消費者庁　2022 年 4 月 7 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/028313/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220407_1.pdf
生命・身体被害に関する消費者事故等として通知された事案：62 件
うち重大事故等として通知された事案：14 件

・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について
＜消費者庁　2022 年 4 月 7 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/028312/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220407_02.pdf
1. 事故情報　(1)事故情報(下記(2)を除く)：５件
(2)事故情報(食中毒情報)：９件
2. リコール・自主回収情報
(1)リコール・自主回収情報(食品関係)：32件
(2)リコール・自主回収情報(食品関係以外)：２件

・若者のトラブル相談 50 件　18 歳成人で、消費者庁
＜共同通信　2022 年 4 月 6 日＞　https://nordot.app/884358585476055040?c=39546741839462401
消費者庁は 6 日、成人年齢引き下げに合わせて若者向けに今月 1～3 日、開設したホットラインに 106 件の相談があり、うち約 50 件が 10～20 代の消費者トラブル関連だったと明らかにした。
消費者庁によると、若者からは「スマートフォンの契約で広告と説明が異なる」といった具体的なトラブルのほか、「マルチ商法やもうけ話の勧誘に関する話を聞くが、どのような点に注意すべきか」など、アドバイスを求める例もあった。保護者からの相談も多く「親の同意なしにクレジットカードを作成できるので心配」との声が寄せられた。
伊藤明子長官は「今後も常設ダイヤルで継続的に対応したい」と話した。

・「金戻ってこない」若者の相談が１７年の５倍に…利殖勧誘事件、１８歳成人で増加懸念
＜読売新聞　2022 年 4 月 7 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220407-OYT1T50142/
うそのもうけ話などで出資を募る「利殖勧誘事件」を巡り、昨年１年間に全国の警察に相談を寄せた３０歳未満の若者が５９３人に上り、２０１７年の約５倍に増えたことが警察庁のまとめでわかった。１８歳への成人年齢引き下げで契約を巡るトラブルが増える懸念があり、警察庁が注意を呼びかけている。
警察庁によると、利殖勧誘事件は、投資ファンドや外国為替証拠金取引（ＦＸ取引）に出資すれば高配当を得られるなどとうたうものが典型的だ。最近では、値動きが大きい暗号資産や海外への投資に絡んだ事件が目立っている。

インターネットのブログやＳＮＳで投資を募る手法が広まり、若年層が「金が戻ってこない」などと被害を訴えるケースが多い。３０歳未満の若者から警察への相談は１７年の１２４人から年々増え、昨年は５９３人となった。全体の相談数も１７年の１３１４人から昨年は３１０９人に増えた。

警視庁が昨年１１月に金融商品取引法違反容疑で摘発した男らは、ネット動画で「大金を稼いだ」と成功をアピールする手口で約６５０億円相当の暗号資産を集めたとされるが、多くの顧客が出入金を行えなくなったという。こうした利殖勧誘事件の摘発は昨年、統計を取り始めた１０年以降で最多の４６件に上った。

４月から１８、１９歳が成人となり、自分の意思で契約を結べるようになった。警察庁は「関係機関と連携して被害防止や啓発に努めていく」としている。

・16 年に異例の論文強制撤回　疑惑残る京大の博士号は今も「調査中」

＜朝日新聞　2022 年 4 月 2 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ306KKYQ30PLBJ001.html

京都大学で 2002 年に博士学位（博士号）を取得した研究者が、その後に所属した台湾の大学から「学位に問題がある」として解雇されていたことがわかった。問題発覚から 5 年以上が経った今も、京大は不正認定や博士学位の取り消しなどをしていない。

台湾の大学を解雇された研究者は、イラン出身で高分子化学を専攻。京大では再生医科学研究所（現在はウイルス・再生医科学研究所）に所属し、02 年、外から細胞に遺伝子を入れる効率を上げる方法を研究した論文で、京大の博士学位（工学）を取得した。

その後、この研究者は自身で編集できるウェブサイトで、博士学位とともに、台湾の国立台湾科技大の副教授やバイオテクノロジー関連企業の科学責任者といった肩書があるとアピールしていた。

ところが、この研究者が著者…

◇*事故、事件の続報*

・村上市の製菓工場火災を受け 上越消防が緊急立ち入り検査 13 件の違反確認

＜上越妙高タウン情報　2022 年 4 月 6 日＞　https://www.joetsu.ne.jp/177817

村上市の製菓工場で 2 月に発生した火災を受けて、上越地域消防局が、同様の工場を対象に緊急立入検査を行いました。その結果、避難訓練をしていなかったり、消防設備に故障があるなど、13 件の違反が確認されました。いずれのケースも重大なものではなかったものの、早期に改善するよう指導したということです。

緊急立入検査は、村上市で起きた製菓工場火災の一週間後からはじまり、製菓や食品加工などの工場 30 件を対象に行われました。検査の結果、すべての建物で防火管理者と消防計画が確認されました。

一方で違反事案は 13 件ありました。うちわけは、避難訓練については年最低１回以上の実施が義務付けられているなか実施していなかった工場が 2 件。また、感知器の故障や必要な設備の未設置などが 8 件、また避難経路にある階段の老朽化が 1 件などとなっています。

消防によりますと、いずれの違反も重大なものではないということですが、消防では、すみやかな改善を指導し、今後、その状況を確認することにしています。あわせて、5 年以内に定期的な立ち入り検査を行うということです。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・救急搬送困難、全国で 2995 件　1 月以来 3 千件下回る

＜共同通信　2022 年 4 月 5 日＞　https://nordot.app/884008839906787328?c=39546741839462401

総務省消防庁は 5 日、救急車の到着後も搬送先がすぐに決まらない「救急搬送困難事案」が、3 月 28 日～4 月 3 日の 1 週間に全国 52 の消防で計 2995 件あったと発表した。前週（3 月 21～27 日）より 13%少なく、3 千件を下回るのは 2883 件だった今年 1 月 3～9 日の週以来。

呼吸困難など新型コロナウイルス感染が疑われる事案は前週から 17%減って 684 件。横浜市消防局で 30%減の 65 件、大阪市消防局で 38%減の 58 件となる一方、最多の東京消防庁は 8%減の 305 件、地方の一部でも増加するなど、地域でばらつきが出た。

・鳥取でも相次ぐ「春の火災」原因は空気の乾燥と風か（鳥取・智頭町、伯耆町）

生活点検　火災に備えを

＜山陰中央テレビ　2022 年４月４日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/342304

島根だけでなく、鳥取でもこのところ相次いでいる火災。空気が乾燥しやすい春先からの気象状況も要因となっています。

鳥取県智頭町で先月下旬に起きた火災。出火元の工場をはじめ、周辺の住宅にも燃え広がる大きな火事となりました。鳥取県内では先週末にも、伯耆町で雑草地の火災，それに智頭町で住宅火災が起き、あわせて２人が死亡するなど火事が相次いでいます。

火災は例年３月と４月に多く発生しています。鳥取県内の去年１年間の月別データをみると、３月から４月にかけての火災件数が多いのが目立ちます。その要因は何か？

松尾直明記者：

「鳥取市内で測った湿度を見ると３５％と低い湿度です。乾いた空気は火災の原因になるので注意が必要です」

火事の要因として考えられるのは、この季節にみられる空気の乾燥。消防関係者は改めて警鐘を鳴らしています。

鳥取県東部消防局予防課：田中健課長補佐：

「春先は火災が多く発生しやすい時期になる。空気が乾燥し、風が強いため、一度発生すると被害が拡大する恐れがある」

それでは、どうすれば防ぐことが出来るのか？

鳥取県東部消防局予防課・田中健課長補佐：

「風の強い時期は屋外でのたき火はやめてもらうこと、ものを焼却したあとは消火を確認するまで、その場を離れないこと」

この季節、朝晩はまだまだ冷え込み、ストーブを使用する家庭もあるなか、生活の中で気を付けるべきところを改めて点検することが、火災のリスクを低くすることになります。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・東電に 3 億 4 千万円支払い命令　肉牛の価格が低下、風評被害認める

＜朝日新聞　2022 年 4 月 5 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ446QL7Q41UGTB00J.html

【福島】東京電力福島第一原発事故に伴う風評被害で、飼育する肉牛の価格が低下したとして、郡山市の畜産農家が東電に損害賠償を求めていた訴訟の判決が地裁郡山支部であった。本村洋平裁判長は風評被害を認定し、東電に対し、約 3 億 4 千万円を支払うよう命じた。

判決は 3 月 30 日付。原告は、郡山市と田村市都路町で肉牛を飼育・販売している上野牧場。都路町の農場は福島第一原発から約 22 キロの距離にある。裁判の争点は、原発事故から 4～6 年たった 2015 年度～17 年度、事故の風評被害があったかどうか、だった。

東電は風評被害について「時間の経過とともに影響は解消されていく」として、肉牛の価格低下は風評被害とは別の要因によるものと主張していた。

判決は、福島県産牛の卸売価…

[原子力施設全般]

・原発事故後の甲状腺被曝測定、19 歳未満と妊婦ら対象　原災対策指針

＜朝日新聞　2022 年 4 月 7 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ4665ZWQ46ULBH009.html

原発事故などが起きた際の甲状腺被曝（ひばく）線量モニタリングの対象者について、原子力規制委員会は 6 日、19 歳未満や妊婦・授乳婦とすることを盛り込んだ原子力災害対策指針の改正指針を決定した。地上 1 メートルの空間線量が毎時 20 マイクロシーベルト超の地域の住民らで、3 週間以内に測定する。

対象とする年齢層について、規制委は「旧ソ連のチェルノブイリ原発事故後の調査で、19 歳未満に甲状腺がんのリスクの上昇が見られることについて科学的なコンセンサスが得られている」と説明。乳幼児で測定が困難な場合には、行動をともにした保護者らの数値から線量を推定する。

住民ら個人の被曝線量の推定については引き続き協議するという。規制委の更田豊志委員長はこの日の定例記者会見で「第１ステップではあるが、さらに次のステップに向けた作業を続けることが必要だ」と話した。

・関電の原発用のMOX燃料、1体約11億円に　20年間で倍増なぜ

＜朝日新聞　2022年4月4日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ444HBTQ3TPTIL00L.html

関西電力が、原発向けに輸入したプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料の価格が、1体あたり約11億円に上ることが財務省の貿易統計でわかった。価格はこの20年余りで2倍に膨らんだ。価格について関電は「契約上の守秘義務があり、回答を差し控える」と公表していない。

MOX燃料は原発の使用済み核燃料からプルトニウムを回収し、ウランと混ぜ合わせたもの。MOX燃料を使うプルサーマル発電は核燃料サイクル政策の柱とされている。国内では、使用済み核燃料の再処理工場とMOX燃料加工工場（いずれも青森県六ケ所村）が操業しておらず、電力各社は海外での再処理と加工に頼っている。

4基にとどまるのに

関電は昨年11月、福井県高…

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2022年4月7日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-mibpXDkH4GpM-BY

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2022年4月7日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g3ky_gVTAO6WNF4RY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年４月７日版）

＜厚生労働省　2022年4月7日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-mibpXDkH4GpMyBY

・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました

＜厚生労働省　2022年4月7日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0kCzjVjMN6mBGMhY

・新型コロナウイルス　ゲノムサーベイランスによる系統別検出状況を掲載しました

＜厚生労働省　2022年4月6日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6nkYWW2MzyERITBY

・「都道府県別の懸念される変異株の国内事例数(ゲノム解析)」を掲載しました

＜厚生労働省　2022年4月6日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2kkoaV28_xEhEUBY

◇コロナ対策限界、7波に懸念　初の緊急事態から2年、収束せず

＜共同通信　2022年4月6日＞　https://nordot.app/884388470626975744?c=39546741839462401

政府が新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言を初めて発令してから7日で2年。これまで政府は宣言を3回、まん延防止等重点措置を2回出し、ワクチン接種も進んだが収束に至っていない。変異株による感染は子どもや高齢者に広がり、飲食店中心の対策は限界が見える。感染者数が高止まりし、「第7波」も懸念される中、新たに実効性のある施策を打ち出せるかどうかが焦点だ。

日本で初の感染者が確認されたのは2020年1月。政府はイベントの自粛や一斉休校を要請したが感染は収まらず、4月7日、宣言を初めて発令した。対象は7都府県。その後全国に拡大され、5月25日に全面解除された。

◇流行「第7波」と専門家　コロナ、2週連続増加

＜共同通信　2022年4月6日＞　https://nordot.app/884414893143932928

厚生労働省に新型コロナウイルス対策を助言する専門家組織は6日、「全年代で新規感染者が増加傾向にあり、特に10～20代で顕著だ」とする分析をまとめた。全国の直近1週間の感染者数は前週と比べて1.08倍で、2週続けて前の週を上回った。地域別では34都道府県で増加していた。出席した複数の専門家は、報道陣に対して既に流行「第7波」が始まっているとの見解を示した。

京都大の西浦博教授は、感染者数は３月 19～21 日の３連休の影響で一時的に多くなった可能性もあったが、その影響がなくなった後も増加傾向が続いていると指摘した。

◇10～20 代の感染増加顕著と専門家組織

＜共同通信　2022 年４月６日＞　https://nordot.app/884403064496029696?c=39546741839462401

厚生労働省に新型コロナウイルス対策を助言する専門家組織は６日、全国の新規感染者数の状況について「全年代で増加傾向にあり、特に 10～20 代で顕著だ」とする分析をまとめた。

・「コロナへの恐怖感なくなった」　接種率低い 20 代、自治体も苦悩

＜朝日新聞　2022 年４月６日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ4572H3Q45UTIL02C.html

人の移動や会食が増える年度初めに、各地で 20 代の新型コロナ感染者が増えている。ワクチンの接種率も低い年代だ。第６波は若年層から感染が急拡大した経緯があり、自治体は接種促進に躍起となっている。

５日夕、東京・渋谷のハチ公像の周りは待ち合わせの若者で混み合っていた。

「コロナへの恐怖感はなくなった」と屋外で友人と缶のハイボールを飲んでいた専門学校生の男性（20）が話した。20 代のワクチン接種は少しずつ進んでいるが、男性はまだ打っていない。「予約するのが面倒。『まん防』でも飲む人は出かけるし、自分一人が気をつけても変わらない」。男子大学生（21）は高校時代の友人３人と飲みに行くところだった。「大学のオンライン授業にもマスク生活にも慣れた。対策をすれば飲みに行っていいと思う」と話した。

大阪でも若者の感染者は増加…

◇マスコミ報道　見出し

・環境省懇親会でクラスター　９人、感染対策不十分

＜共同通信　2022 年４月５日＞　https://nordot.app/883990471239041024?c=39546741839462401

・中国感染２万人、拡大続く　上海は流行以来最多更新

＜共同通信　2022 年４月６日＞　https://nordot.app/884285795870343168?c=39546741839462401

[対策・予防]

・「まん延防止」初適用から１年　コロナ抑制効果に疑問も

＜共同通信　2022 年４月５日＞　https://nordot.app/883999912592392192?c=39546741839462401

新型コロナウイルス感染拡大の抑制策として、緊急事態宣言に準じる「まん延防止等重点措置」が初めて適用されてから５日で１年となった。宣言発令の前段階でも対策が打てるよう、菅政権が新設。岸田文雄首相は積極活用し、流行「第６波」に対応した。ただ、オミクロン株感染の収束には至らず、効果を疑問視する声も出ている。

昨年２月の法改正で新設されたまん延防止措置は、市区町村単位で範囲を指定した上で、飲食店への営業時間短縮、休業の要請や命令が可能となった。命令違反には緊急事態宣言と同様に行政罰の過料を科し、都道府県単位の宣言と比べて機動的な対応を狙った。

◇省庁発表

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。

＜厚生労働省　2022 年４月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2kkoaV28_xEhEYBY

・感染拡大防止と医療提供体制の整備（関連情報）について更新しました

＜厚生労働省　2022 年４月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-wFKhn0reJbuTC9pY

・「水際対策に係る新たな措置について」HP を更新しました

＜厚生労働省　2022 年４月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2kjwcbCMsU2ErQBY

・第 79 回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード資料（令和４年４月６日）を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年４月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=f4XPLSou3ina_lTtY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・若者のワクチン３回目接種促進へ経費補助など検討 政府
＜NHK　2022 年４月７日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220407/k10013570461000.html?cid=orjp-noltop-news-3
新型コロナの感染者が直近１週間で増加傾向になっていることを踏まえ、政府は３回目のワクチンの接種率が特に低い若者への働きかけを強化するため、自治体や大学などが連携して行う大規模会場での接種に対して必要な経費を補助することなどを検討しています。
新型コロナの感染状況について政府は新規感染者数が１か月以上緩やかに減少したものの、直近１週間では増加傾向になっていると分析しています。
政府は感染の再拡大を防ぐため引き続き医療提供体制を確保するとともにワクチンの３回目の接種を進めたい考えで、特に接種率が低い若者に対して働きかけを強化する方針です。
政府内では大学や短期大学、専門学校などでの接種を後押しすべきだという意見が出ていて、自治体や大学などが連携して行う大規模会場での接種に対して必要な経費を補助することなどを検討しています。
岸田総理大臣は７日、山際新型コロナ対策担当大臣や今月から新たにワクチン接種を担当している松野官房長官ら関係閣僚とこうした接種の促進策を協議し、方針が固まれば表明することにしています。

・４回目接種、効果は早期に減衰　イスラエル工科大などが発表
＜共同通信　2022 年４月６日＞　https://nordot.app/884230690620129280?c=39546741839462401
　【ワシントン共同】米ファイザー製の新型コロナウイルスワクチンの４回目接種をするとオミクロン株に対する感染予防効果が一時高まるが、その後は急に弱まるとの研究結果をイスラエル工科大などのチームが５日発表した。60 歳以上を対象にした分析で、４回目から１カ月後には３回のみの場合と比べ感染リスクが半減したが、２カ月後に差がほぼなくなった。
　一方、重症化リスクは１カ月後の時点で７割減となり、それから半月は効果を保っていた。さらに長続きするかどうかは不明だとした。結果は米医学誌ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシンに掲載された。

・アストラゼネカ製ワクチン、大量廃棄か　購入量の半分に使い道なし
＜朝日新聞　2022 年４月７日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ475RGWQ45UTFL01T.html
　新型コロナウイルス対策として、政府が英アストラゼネカ社から購入した１億２千万回分のワクチンのうち、半分の約６千万回分には使い道がなく、大量に廃棄される可能性があることが朝日新聞の取材でわかった。副反応として血栓症の報告があり、接種が広がらなかった。
　一部はすでに有効期限が切れたとみられ、厚労省幹部は「血税で買ったものだが、期限が切れたら捨てるしかない」と話す。
　国内での感染が広がっていた 2020 年８月、政府は翌年初頭から１億２千万回分の供給を受けることで同社と基本的に合意。12 月に契約した。
　契約後、頻度は極めて低いが副反応として血栓症の報告が海外であり、国内での接種対象は原則として 40 歳以上に限られた。
　1、2 回目の接種回数は約 11 万回にとどまった。
　政府は約６千万回分を上限として海外諸国への供与を決め、外務省によると、これまで東アジアを中心に約 4300 万回分を送った。
　残りの約６千万回分について、厚労省予防接種室の担当者は「使い道がなく、宙に浮いた状態だ」と認める。
　朝日新聞の取材によると、１億２千万回分の多くは 21 年中に国内で製造済みで、在庫分は次々に６カ月の有効期限を迎えているとみられる。今後大量廃棄される可能性もある。
　厚労省と同社は契約内容の守秘義務を理由に、期限切れを迎えたワクチンの有無を明らかにしていない。

一方、厚労省の担当者は「輸入が途絶えるなど不測の事態に備え、複数社と契約し、かつ人口より多い量を買う必要があった。無駄を生まないことには限界がある」と説明している。

・岐路のワクチン、費用対効果を問う声　2.3 兆円で 8.8 億回分購入
＜朝日新聞　2022 年 4 月 7 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ467GBLQ45UTFL01P.html
新型コロナウイルス対策の切り札とされてきたワクチンが、岐路に立っている。政府は 4 回目接種の準備を始めるように自治体に指示したが、3 回目の接種率が伸び悩む中、対象者を絞るように求める意見も根強い。政府はこれまで約 2 兆 3 千億円を投じて約 8 億 8 千万回分を購入してきたが、費用に見合う効果が得られるのか、問われる局面を迎えている。
7 日、東京・大手町の自衛隊による大規模接種会場の人影はまばらだった。
防衛省は 4 日から予約枠を縮小したが、それでも 4〜10 日の約 2 万 5 千人分の予約枠は 5 分の 1 しか埋まらなかった。
3 回目の国民全体の接種率は 44%にとどまる。高齢者は 8 割を超すが、若い世代ほど低い。
新型コロナ対策の「切り札」とされてきたワクチンですが、4 回目接種の対象をめぐっては議論が起きています。期限切れを迎える在庫のワクチンもあるという現状を報告します。
重症化リスクが低い若者にと…

◇大学等関係
・医療従事者、ビタミン D 不足　外出減り浴びる日光減少が影響か
＜共同通信　2022 年 4 月 6 日＞　https://nordot.app/884343928482414592?c=39546741839462401
新型コロナウイルス感染症の対応病院で、医師、看護師ら医療従事者の約 90%がビタミン D 不足―。こうした調査結果を、国立成育医療研究センターが 6 日までに発表した。ビタミン D は紫外線を浴びることにより体内でつくられる。感染予防のため外出を減らし、屋内で過ごす時間が長いことなどが一因とみられる。
担当者は「医療従事者だけでなく、屋内で長時間過ごす生活が続いている人は注意が必要」と指摘。免疫の低下や骨粗しょう症などにつながる恐れがあるため、日光を浴びたり、サプリメントを取得したりして、ビタミン D を補充するよう呼びかけている。
****
[3] *健康安全*
◇健康増進施設一覧の更新について
＜厚生労働省　2022 年 4 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6nkYWW2MzyERLLBY

◇2022 年世界保健デーのテーマは「私たちの地球、私たちの健康」です。
＜厚生労働省　2022 年 4 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=KdOZe3x4iH-MqAy7Y
1. 世界保健デーとは
世界保健デーは、世界保健機関（World Health Organization: WHO）が設立された 1948 年（昭和 23 年）4 月 7 日を記念して設けられました。この日には、WHO が国際保健医療に関するテーマを選びます。また、世界各国でその年のテーマに沿った様々なイベントが開催されます。
2. 2022 年世界保健デーについて
2022 年のテーマは、「私たちの地球、私たちの健康（Our planet, our health)」です。私たちの住む地球の気候変動は、大気汚染、異常気象・猛暑、媒介生物の生態系の変化、水質の変化、食料不安、自然環境の悪化等を介して、私たちの健康に様々な影響を与えると言われています。WHO は、人々と地球を健康に保ち、ウェル・ビーイングに焦点を当てた社会を作り出すために、世界は迅速に行動することに目を向けるべきと訴えます。
3. 気候の危機は健康の危機
4. 気候変動に向けた国際的な対応
5. 日本における気候変動に向けた取組
6. 今後の展望

****

［4］ *医薬品等*

◇動物用医薬品及び医薬品の使用の規制に関する省令の一部を改正する省令（農林水産省令第 35 号）

　　［官報］ 令和４年４月６日　号外　第 76 号　25 頁

　　https://kanpou.npb.go.jp/20220406/20220406g00076/20220406g000760025f.html

〇農林水産省令第 35 号

　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第八十三条の四第一項の規定に基づき、動物用医薬品及び医薬品の使用の規制に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

　　令和４年４月６日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　農林水産大臣　　金子原二郎

　　動物用医薬品及び医薬品の使用の規制に関する省令の一部を改正する省令

　動物用医薬品及び医薬品の使用の規制に関する省令（平成二十五年農林水産省令第四十四号）の一部を次のように改正する。

　次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分を加える。

―「改正後」と「改正前」が併記されているが、紙面の都合上、「改正後」のみ掲載した。<ACSES 事務局>―

「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「

「改正後」

別表第１（第２条、第４条及び第５条関係）

動物用医薬品	動物用医薬品 使用対象動物	用法及び用量	使用禁止期間
（略）	（略）	（略）	（略）
アモキシシリンを有 効成分とする注射剤	（略）	（略）	（略）
アルベンダゾールを有効成分とする飼料添加剤 （新設）	すずき目魚類	１日量として体重１kg 当たり 40 mg以下の量を飼料に混じて経口投与すること。	食用に供するために水揚げする前 14 日間
（略）	（略）	（略）	（略）

」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」

　　附　則

　この省令は、公布の日から施行する。

――――――――――

◇医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の五第一項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する体外診断用医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 155 号）

　　［官報］ 令和４年４月６日　号外　第 76 号　29～30 頁

　　https://kanpou.npb.go.jp/20220406/20220406g00076/20220406g000760029f.html

〇厚生労働省告示第 155 号

　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第二十三条の二の五第一項の規定に基づき、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の五第一項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する体外診断用医薬品（平成十七年厚生労働省告示第百二十号）の一部を次の表のように改正する。

　　令和４年４月６日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　厚生労働大臣　　後藤　茂之

（傍線部分は改正部分）

―「改正後」と「改正前」が併記されているが、紙面の都合上、「改正後」のみ掲載した。<ACSES 事務局>―

「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「

「改正後」

別表第一

第一欄	第二欄	第三欄
一～十	（略）	（略）
十一	血液検査用総蛋白キット	ナショナル　インスティチュート　オブ　スタンダーズ　アンド　テクノロジー
		一般社団法人検査医学標準物質機構（以下「検査医学標準物質機構」という。）
十二・十三	（略）	（略）
十四	（略）	検査医学標準物質機構
		（略）
十五～三十八	（略）	（略）
三十九	（略）	検査医学標準物質機構
		ナショナル　インスティチュート　オブ　スタンダーズ　アンド　テクノロジー
		国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産業技術総合研究所」という。）
四十～六十四	（略）	（略）
六十五	血液検査用総ビリルビンキット	ナショナル　インスティチュート　オブ　スタンダーズ　アンド　テクノロジー
		検査医学標準物質機構
六十六～百三十七	（略）	（略）
百三十八	血液検査用コリンエステラーゼキット	検査医学標準物質機構
		公益社団法人日本臨床検査標準協議会
百三十九～百五十五	（略）	（略）
百五十六	（略）	（略）
百五十七　（新設）	血液検査用アルドステロンキット	産業技術総合研究所
百五十八　（新設）	血液検査用サリチル酸キット	日本薬局方
		米国薬局方
百五十九　（新設）	血液検査用ビタミンB_{12}キット	ナショナル　インスティチュート フォア　バイオロジカル　スタンダーズ　アンド　コントロール
		日本薬局方
		米国薬局方
百六十　（新設）	血液検査用 25 - ヒドロキシビタミンDキット	ナショナル　インスティチュート　オブ　スタンダーズ　アンド　テクノロジー
百六十一　（新設）	血液検査用葉酸キット	ナショナル　インスティチュートフォア　バイオロジカル　スタンダーズ　アンド　コントロール
		日本薬局方
		米国薬局方
百六十二　（新設）	薬剤感受性検査（一般細菌・比色法）キット	アメリカン　タイプ　カルチュアー　コレクション標準菌株
		日本薬局方

		日本薬局方外医薬品規格

ｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊｊ

――――――――――

◇医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき、農林水産大臣の指定する医薬品を定める等の件の一部を改正する件（農林水産省告示第 698 号）

［官報］ 令和４年４月７日 本紙 第710号 ６頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220407/20220407h00710/20220407h007100006f.html

○農林水産省告示第 698 号

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第八十三条第一項の規定により読み替えて適用される同法第四十三条第一項の規定に基づき、昭和三十六年二月一日農林省告示第六十六号（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき、農林水産大臣の指定する医薬品を定める等の件）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。

令和４年４月７日　　　　農林水産大臣　金子原二郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下［傍線部分］という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
動物用生物学的製剤。ただし、次に掲げるもの（(6)から(122)までに掲げるものにあっては、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第八十三条第一項の規定により読み替えて適用される同法第十四条の四第一項の規定により行われる再審査において、同法第八十三条第一項の規定により読み替えて適用される同法第十四条第二項第三号イから八までのいずれにも該当しないことが確認されたものに限る。）を除く。	動物用生物学的製剤。ただし、次に掲げるもの（(6)から(119)までに掲げるものにあっては、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第八十三条第一項の規定により読み替えて適用される同法第十四条の四第一項の規定により行われる再審査において、同法第八十三条第一項の規定により読み替えて適用される同法第十四条第二項第三号イから八までのいずれにも該当しないことが確認されたものに限る。）を除く。
(1)～(9)　（略）	(1)～(9)　（略）
(10)　牛伝染性鼻気管炎・牛パラインフルエンザ混合生ワクチン（シード）	（新設）
(11)～(14)　（略）	(10)～(13)　（略）
(15)　牛レプトスピラ病（アジュバント加）不活化ワクチン（シード）	（新設）
(16)～(111)　（略）	(14)～(109)　（略）
(112)　犬レプトスピラ病（カニコーラーイクテロヘモラジー・グリッポチフォーサ・ポモナ）不活化ワクチン（アジュバント加溶解用液）（シード）	（新設）
(113)～(172)　（略）	(110)～(169)　（略）

****

［5］ *食品安全衛生関係*

◇食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法

＜厚生労働省　2022 年４月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2kkoaV28_xEhHMBY

食品、添加物等の規格基準（昭和３４年厚生省告示第３７０号）の第１食品の部Ａ食品一般の成分規格の６の(1)の表の第１欄、７の(1)の表の第 １欄及び９の(1)の表の第１欄に掲げる農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質（その物質が化学的に変化して生成した物質を含む。）の試験法 （同表第３欄に「不検出」と定め

ているものに係るものを除く。）について、次のとおり定める。
1. 第１章総則
2. 第２章一斉試験法
3. 第３章個別試験法
※「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」（平成１７年１月２４日付け食安発第 0124001 号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知）別添
****

[6] ***温暖化対策関係***

◇「いまある技術で８割減可能」　脱炭素、日本の進むべき道とは
＜朝日新聞　2022 年４月６日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ457DWMQ45ULZU00W.html
　5 日に公表された国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の評価報告書は、産業革命前からの気温上昇を 1・5 度に抑えるために、世界が温室効果ガス削減に直ちに取り組むことや、今世紀半ばには排出を「実質ゼロ」にする必要があることを改めて強調した。世界で 5 番目に排出量が多い日本は、何ができて、何をすべきか。エネルギー分野に詳しい識者 2 人に聞いた。
　気候変動対策は損得勘定で見ても見合う投資だ。1・5 度目標が実現できなかった場合の損害額は、実現に必要な投資額に比べてはるかに大きい。2006 年に英国政府が公表した「スターン報告」から指摘されてきたことだ。加えて新たな分野への投資は、既存産業への投資より経済効果が大きく、成長につながりやすい。
　ただ、再生可能エネルギーだ…
――――――――――

◇ウクライナ侵攻でかすむ脱炭素　IPCC 警告も化石燃料投資の動き
＜朝日新聞　2022 年４月６日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ456JYFQ45ULBH001.html
　国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、5 日に公表した報告書で温室効果ガスの大胆な削減を求めた。だが足もとではウクライナ危機を受け、各国は石油や石炭などの確保に走るなど、温暖化対策とエネルギー需給の両立という難題に直面している。
「ウクライナでの戦争は食糧とエネルギー価格の高騰を引き起こしている。しかし、化石燃料の増産は事態を悪化させるだけだ」。IPCC の第 3 作業部会による報告書の公表を受けて 5 日、国連のグテーレス事務総長はビデオメッセージでこう語った。
　報告書は、産業革命前からの気温上昇を 1・5 度に抑えるには、2025 年までに温室効果ガスの排出を減少に転じさせる必要があると指摘。化石燃料を使う火力発電所をこのまま使い続けると目標を達成できず、太陽光や風力の導入拡大を急ぐよう求めるなど強い警告を発した。
国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）
　1988 年に設立され、195 の国と地域が加盟する。各国政府推薦の科学者が温暖化に関する最新の研究成果を討議し、数年に一度、評価を報告書にまとめる。温暖化の科学的根拠を評価する第 1、影響と適応の第 2、温室効果ガスの削減策（緩和）についての第 3 の各部会に分かれる。これまでに 5 度、各部会の内容を一つにまとめた統合報告書が公表された。2007 年にノーベル平和賞を受賞している。
　ロシアによるウクライナ侵攻で、世界のエネルギー情勢は一変した。ロシアへの経済制裁の影響で原油や天然ガスが高騰。欧州は中長期には脱炭素をめざすとしながらも、当面はエネルギーの安定供給を優先し、化石燃料へ新たに投資する動きを強めている。
　天然ガス輸入の 4 割をロシアに依存する欧州では、米国などからの液化天然ガス（LNG）の調達を増やそうとしている。天然ガスの 55%（21 年）をロシアに頼るドイツの危機感は強い。3 月 25 日に公表した今後のエネルギー確保策では、ロシア依存度を 24 年までに 10%に抑える道筋を描き、LNG の貯蔵庫などのインフラ整備を急ぐ。脱原発を進めるドイツでは、ロシアからの天然ガス供給が途絶える事態も想定し、石炭火力発電を増やせるように備える動きが出ている。
　ロシア産原油の輸入を年内にやめることを決めた英国は、北海油田を有効活用する策を発表。英 BBC は英シェルが、いったん撤退を決めた北海のシェトランド諸島沖の油田開発を再検討していると報じた。米国も国内の石油企業に増産の号令をかける。

エネルギーの安定供給を重視…

◇CO2 排出ゼロのレタス出荷　東北電、植物工場で栽培

＜共同通信　2022 年４月６日＞　https://nordot.app/884371484098478080?c=39546741839462401

東北電力は６日、プランツラボラトリー（東京）などと共同で、小型の植物工場で栽培したレタスの出荷を始めた。工場は太陽光パネルや蓄電池を備え、二酸化炭素（CO2）排出を大幅に削減。天候や災害に左右されずに栽培できる。出荷先は仙台市のスーパー20 店舗で、東北６県と新潟県の農家やスーパー向けに設備の普及を目指す。

工場は床面積約 300 平方ｍで、スーパー「ヨークベニマル」の物流センター（仙台市）の隣に設置。１日当たり最大約千株のレタスを生産できる。消費電力の約３割を太陽光発電で、残りも東北電の再生可能エネルギーで賄うため、生産時の CO2 排出量はゼロに抑えられる。

****

[7] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和４年度看護師の特定行為に係る研修機関の養成力向上支援事業実施団体の公募について

＜厚生労働省　2022 年４月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=f4XITUmaHxCoaJrtY

◇令和４年度看護師の特定行為に係る研修機関の拡充支援事業実施団体の公募について（再公募）

＜厚生労働省　2022 年４月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=yzF8-f0uq6Qc3C9ZY

◇令和３年度補正予算　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業）の二次公募について

＜環境省　2022 年４月７日＞　https://www.env.go.jp/press/110885.html

[公募結果、意見募集結果]

◇令和４年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業（一次公募）の公募採択について

＜環境省　2022 年４月７日＞　https://www.env.go.jp/press/110884.html

****

[8] ***その他省庁発表***

◇出願公表後に品種登録出願を取り下げた件（農林水産省告示第 695 号）

［官報］　令和４年４月７日　本紙　第 710 号　５頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220407/20220407h00710/20220407h007100005f.html

---

◇出願公表後に品種登録出願が拒絶された件（農林水産省告示第 696 号）

［官報］　令和４年４月７日　本紙　第 710 号　5～6 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220407/20220407h00710/20220407h007100005f.html

---

◇令和４年３月末申請の大学の学部等の設置等認可の諮問について

＜文部科学省　2022 年４月６日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agffac5hwPlfvPbG

◇令和４年３月末申請の収容定員の増加に係る学則変更認可の諮問について

＜文部科学省　2022 年４月６日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agffac5hwPlfvPbH

****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・食品安全委員会 農薬第三専門調査会（第 16 回）の開催について　　４月１８日、非公開

＜内閣府　2022 年４月７日＞
http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/annai/nouyaku_annai_dai3_senmon_16.html
（１）農薬（メトブロムロン）の食品健康影響評価について
（２）その他
・食品安全委員会 農薬第三専門調査会（第 15 回）の開催について　　４月１８日
＜内閣府　2022 年４月７日＞
http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/annai/nouyaku_annai_dai3_senmon_15.html
（１）委員長挨拶
（２）専門委員等紹介
（３）専門調査会の運営等について
（４）座長の選出、座長代理の指名
（５）その他
・食品安全委員会　栄養成分関連添加物ワーキンググループ（第 19 回）の開催について　　４月１４日
＜内閣府　2022 年４月７日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/sonota/annai/wg_eiyou_annai_19.html
（１）令和４年度食品安全委員会運営計画について
（２）「25-ヒドロキシコレカルシフェロール」の食品健康影響評価に関する審議結果（案）についての意見・情報の募集結果について
（３）その他
・食品安全委員会（第 854 回）の開催について　　4 月 12 日
＜内閣府　2022 年４月７日＞　http://www.fsc.go.jp/iinkai_annai/annai/annai854.html
（１）遺伝子組換え食品等専門調査会における審議結果について
・「Komagataella phaffii BSY0007 株を利用して生産されたフィターゼ」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
（２）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見について
・動物用医薬品「ジアベリジン」に係る食品健康影響評価について
（３）その他
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会　研究開発及び生産・流通部会　季節性インフルエンザワクチンの製造株について検討する小委員会）
＜厚生労働省　2022 年４月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-mkISX2c3zEBP2BY
・第７回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会研究開発及び生産・流通部会 季節性インフルエンザワクチンの製造株について検討する小委員会資料　　4 月７日
＜厚生労働省　2022 年４月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2kkoaV28_xEhHwBY
（１）2022/23 シーズン向けインフルエンザワクチンの製造株について
（２）その他

[開催記録、報告、資料等]
・JCM 推進・活用会議第２回の開催、並びに「二国間クレジット制度（JCM）に係るパリ協定に基づく締約国による承認の手続き」及び「JCM に係る相当調整の手続き」の策定について　　４月１～７日
＜環境省　2022 年４月７日＞　https://www.env.go.jp/press/110861.html
・産業サイバーセキュリティ研究会「ワーキンググループ３（サイバーセキュリティビジネス化）」第７回会合を開催しました
＜経済産業省　2022 年４月６日＞
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_cybersecurity/index.html
・大学院部会（第 105 回）の開催について　　4 月 11 日
http://mailmaga.mext.go.jp/c/agffac5hwPlfvPbF
1. 大学設置基準等の改正について

2. 人文科学・社会科学系の大学院教育等について
3. 「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」及び「産業界における博士人材の活躍実態調査」の結果について
4. その他

****

[10] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・北海道での高病原性鳥インフルエンザ発生（野鳥国内 62 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2022 年 4 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/110901.html
・北海道での高病原性鳥インフルエンザ発生（野鳥国内 61 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2022 年 4 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/110900.html
・北海道の死亡野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性について（野鳥国内 65 例目）
＜環境省　2022 年 4 月 6 日＞　https://www.env.go.jp/press/110898.html

・フランスからの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 4 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220406.html
・ブルガリアからの家きん肉等の一時輸入停止措置の解除について
＜農林水産省　2022 年 4 月 7 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220407.html

---

◇***新化学物質、化学物質新利用技術等***

・麹菌が世界を救う？　たんぱく質危機に「菌肉」参上
＜毎日新聞　2022 年 4 月 6 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220405/k00/00m/040/110000c

日本酒やみそ、しょうゆ造りなどに欠かせない麹（こうじ）菌を培養して、牛肉などに代わる「肉」を作る研究が筑波大で始まった。名付けて「菌肉（きんにく）プロジェクト」。世界的な人口爆発による「たんぱく質危機」などが懸念される中、「菌肉」増強で世界を救うことができるか。

キノコを作らないので使える

同大の研究室を訪れると、三角フラスコの培養液の中で「菌肉」のもととなる無数の菌糸の塊がふわふわと漂っていた。数ミリから大きいもので 1 センチ弱くらいで、揚げ玉のようにも見える。1 週間前は目に見えるか見えないかというほどの菌の胞子だったが、餌として米ぬかや砂糖を与えて培養し、菌糸を生やしたという。

「この培養液から菌糸をこし集め、乾燥させます」。研究チーム代表の萩原大祐（だいすけ）准教授（微生物学）がかくはん機から出したフラスコを手に持ち、説明してくれた。「餌の量を工夫したことでだいぶ収量が増えてきました」。このときの実験では、1 マイクログラムにも満たない約 500 万個の胞子から、水分も含んだ状態で約 27 グラムの菌肉のもとが取れた。

・よく伸び、切れないゲル素材　人工靱帯素材など期待―東大
＜時事ドットコム　2022 年 4 月 7 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022040700098&g=soc

元の長さの３０倍以上伸ばしてもちぎれない高分子ゲル素材の開発に、東京大の酒井崇匡教授らの研究チームが成功した。人工靱帯（じんたい）などへの応用が期待できるという。論文は７日、米科学誌サイエンス・アドバンシズに掲載される。

高分子ゲルは、ひも状高分子でできた網目構造で水などを閉じ込めたゼリー状の素材。生体適合性が高いためソフトコンタクトレンズなどにも使われているが、人工靱帯などへの応用には、十分な強度と繰り返しの負荷に耐える能力が必要だった。

酒井教授らは、網目構造を構成するひも状高分子の結び目に着目。結び目から４本のひも状高分子が分岐する従来のゲル（４分岐ゲル）に対し、分岐を３本に減らしたゲル（３分岐ゲル）を作成した。

３分岐と４分岐のゲルをそれぞれ引っ張ったところ、４分岐ゲルは元の長さの１０倍程度でちぎれたが、３分岐ゲルは３０倍以上伸ばしても破断しなかった。引っ張るのをやめると元に戻り、繰り返しの負荷にも耐えた。

詳しく調べると、引っ張られた際に内部の高分子がきれいにそろい、結晶のようになって一時的に強度を増していた。３分岐のほうが４分岐よりもそろいやすかったという。

◇***その他***

・理工系の女性はなぜ増えないのか（前編）

「女の子なのに…」進路選択を阻む「アンコンシャス・バイアス」

＜共同通信　2022 年 4 月 4 日＞　https://nordot.app/877021140014366720?c=39546741839462401

・理工系の女性はなぜ増えないのか（後編）

「女子は苦手意識を持ちすぎ」、国立情報学研究所の新井紀子教授

＜共同通信　2022 年 4 月 5 日＞　https://nordot.app/877024213581791232?c=39546741839462401

・私大生への仕送り、低迷続く　首都圏、月 8 万 6 千円

＜共同通信　2022 年 4 月 6 日＞　https://nordot.app/884365768013070336?c=39546741839462401

首都圏の私立大に 2021 年度入学した下宿生への仕送り（6 月以降の平均）は月額 8 万 6200 円だったことが 6 日、東京地区私立大学教職員組合連合（東京私大教連）の調査で分かった。前年度に比べ 3800 円増えたが、1990 年代のピークより約 4 万円少なく、近年の低水準を脱していない。

東京私大教連は「新型コロナウイルスの影響で家計が苦しい状態が続いている。国の支援拡充が必要だ」としている。

調査によると、仕送り月額から家賃を引いた生活費は 1 万 9500 円で、1 日当たりに換算すると 650 円（前年度比 43 円増）。86 年度の調査開始以来、過去 2 番目に低かった。

********** 以上 **********